

(無断転載を禁ず)

日商簿記検定
ネット試験予想問題
問題・答案用紙

2 級

(制限時間 90 分)

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引につき示したものの中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えること。

1. 事業規模拡大のため、新株 500 株を 1 株につき ¥3,000 で発行することとし、その全額が申込証拠金として別段預金に払い込まれていたが、本日、申込期日が到来したため、払込金額を資本金（会社法で認められている最低額）および資本準備金に振り替えるとともに、別段預金を普通預金に振り替えた。併せて、新株発行のために要した諸費用 ¥68,000 を現金で支払った。

- ア. 現金 イ. 普通預金 ウ. 別段預金 エ. 株式申込証拠金 オ. 資本金 カ. 資本準備金
キ. 創立費 ク. 株式交付費

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

2. X7 年 4 月 1 日に売買目的で購入していた福島工業株式会社の社債（額面総額 ¥500,000、取得原価は額面 ¥100 につき ¥96.80）を、X8 年 2 月 14 日に額面 ¥100 につき ¥98.40 で売却し、代金は端数利息とともに普通預金口座に振り込まれた。当該社債の利払日は毎年 3 月末と 9 月末であり、利率は年 2.19% である。端数利息は、1 年を 365 日とし、前回の利払日の翌日から売却日までの期間に基づいて計算すること。

- ア. 普通預金 イ. 売買目的有価証券 ウ. 満期保有目的債券 エ. その他有価証券
オ. 有価証券利息 カ. 有価証券売却益 キ. 有価証券売却損 ク. 受取配当金

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

3. 先月、アメリカの仕入先より商品 24,000 ドルを掛けて購入していた（仕入時の為替相場は 1 ドル ¥114）が、本日、取引銀行との間で、3 ヶ月後の買掛金支払いのために 24,000 ドルを 1 ドル ¥110 で購入する為替予約を結んだ。なお、振当処理を適用するが、仕入時の為替相場による円換算額と、為替予約相場による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。本日の為替相場は 1 ドル ¥113 であった。

- ア. 当座預金 イ. 売掛金 ウ. 買掛金 エ. 支払手形 オ. 売上 カ. 仕入
キ. 支払手数料 ク. 為替差損益

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

4. 当社の熱海支店が、箱根支店の仕入先に対する買掛金¥330,000につき小切手を振り出して支払った。当社では支店独立会計制度を採用しており、支店間取引については本店集中計算制度による会計処理を行っている。このときにおける箱根支店の仕訳を答えなさい。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 買掛金 エ. 支払手形 オ. 仕入 カ. 熱海支店
 キ. 箱根支店 ク. 本店

借方科目	金額	貸方科目	金額

5. 同業他社の(株)新潟電機を吸収合併し、新たに株式800株(時価@¥1,200)を発行し、同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。パーチェス法によって処理すること。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、¥500,000を資本金とし、残りをその他資本剰余金とする。

現金(帳簿価額¥800,000、時価¥800,000) 土地(帳簿価額¥2,100,000、時価¥1,900,000)
 買掛金(帳簿価額¥380,000、時価¥380,000) 借入金(帳簿価額¥1,400,000、時価¥1,400,000)

ア. 現金 イ. 土地 ウ. のれん エ. 買掛金 オ. 借入金 カ. 資本金
 キ. 資本準備金 ク. その他資本剰余金

借方科目	金額	貸方科目	金額

第2問 (20点)

次の【資料】に基づいて、下記の各問に答えなさい。なお、当会計期間はX9年4月1日からX10年3月31日までの1年間である。

【資料】

1. 有形固定資産に関する状況

	倉庫建物	備品A	備品B	備品C
取得年月日	X0年6月9日	X6年4月5日	X9年10月1日	X10年1月4日
取得原価	¥9,000,000	¥4,800,000	¥3,800,000	¥4,500,000
残存価額	取得原価の10%	ゼロ	ゼロ	ゼロ
耐用年数	30年	5年	4年	8年
減価償却方法	定額法	200%定率法	200%定率法	200%定率法
保証率	—	0.10800	0.12499	0.07909
改定償却率	—	0.500	1.000	0.334
備考	X9年8月27日、火災により全焼した。なお、総額¥6,000,000の火災保険が掛けられていたため、ただちに保険会社に保険金の請求を行った。	—	頭金¥600,000(現金払い)を除き、割賦利息込みで¥62,000/月を、購入日より60ヶ月の分割払い(預金口座より引落し)とした。割賦利息は、購入時に費用勘定で処理する。	取得時の代金は小切手を振り出して支払った。当該備品の購入に際して国庫補助金¥1,500,000を当座預金口座への振り込みによって受けており、直接減額方式による圧縮記帳を行う。

2. 各資産の減価償却費は月割りで計算し、間接法により記帳する。
 3. 備品については、取得後の増減は生じていない。

問1 倉庫建物に係る火災発生時の仕訳を行いなさい。ただし、勘定科目は、次に示したの中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えること。

- ア. 建物 イ. 建物減価償却累計額 ウ. 未収入金 エ. 貯蔵品 オ. 未決算
 カ. 保険差益 キ. 減価償却費 ク. 火災損失

借方科目	金額	貸方科目	金額

問2 X9年度における備品勘定および備品減価償却累計額勘定について、勘定記入を行い、英米式簿記法により締め切りなさい。

備				品			
月	日	摘要	金額	月	日	摘要	金額
4	1	前期繰越	4,800,000	1	4	固定資産圧縮損	
10	1			3	31		
1	4						
4	1						

備品減価償却累計額

月	日	摘要	金額	月	日	摘要	金額
3	31			4	1	前期繰越	
				3	31		
				4	1		

問3 X9年度の損益計算書に計上される(1)減価償却費および(2)支払利息の金額を答えなさい。

(1) 減価償却費	円
(2) 支払利息	円

第3問 (20点)

次の【解答上の留意事項】および【資料】に基づいて、X4年度（X4年4月1日からX5年3月31日までの1年間）におけるP社の連結貸借対照表および連結損益計算書を作成しなさい。

【解答上の留意事項】

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
2. のれんは、発生後10年間にわたり定額法により償却する。
3. 法人税等および税効果は考慮しない。

【資料】

1. P社は、X1年4月1日にS社の発行済株式総数の80%を94,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降P社はS社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。

2. X1年4月1日におけるS社の純資産の部は次のとおりであった。

資本金	40,000千円
資本剰余金	40,000千円
利益剰余金	20,000千円

3. X4年度末におけるP社およびS社の個別貸借対照表

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	20,000	12,000	支払手形	32,000	14,000
受取手形	19,000	6,000	買掛金	34,000	15,000
売掛金	48,000	32,000	借入金	78,000	20,000
商品	56,000	28,000	未払費用	3,000	4,000
貸付金	30,000	—	資本金	200,000	40,000
未収収益	5,000	2,000	資本剰余金	120,000	40,000
土地	250,000	90,000	利益剰余金	124,000	80,000
備品	78,000	62,000	その他有価証券評価差額金	2,000	—
減価償却累計額	△37,000	△19,000			
その他有価証券	30,000	—			
子会社株式	94,000	—			
	593,000	213,000		593,000	213,000

4. X4年度におけるP社およびS社の個別損益計算書

損益計算書

自X4年4月1日 至X5年3月31日

(単位：千円)

費用	P社	S社	収益	P社	S社
売上原価	474,000	297,000	売上高	684,000	398,000
販売費及び一般管理費	142,000	86,000	受取配当金	12,000	—
支払利息	3,400	2,000	受取利息	2,400	1,000
当期純利益	82,000	18,000	固定資産売却益	3,000	4,000
	701,400	403,000		701,400	403,000

5. S社は、X4年度中に利益剰余金を財源として8,000千円の配当を実施している。
6. P社は、每期S社に対して利益付加率10%により商品を販売している。X4年度中におけるP社のS社に対する売上高は143,000千円である。

7. S社の商品在庫に含まれるP社仕入分は、X3年度末が16,500千円、X4年度末が13,200千円であった。
8. X4年度末におけるS社の支払手形には、P社に対し買掛金を決済するために振り出した約束手形12,000千円が含まれている。P社では、このうち8,000千円を銀行で割り引いている（割引料は無視する）。
9. X4年度末におけるP社の売掛金のうち6,000千円はS社に対する分である。
10. X4年度末におけるP社の貸付金のうち20,000千円はS社に対する分である。P社では、当該貸付けに伴って受取利息1,400千円（うち600千円は未収分）を計上している。
11. X4年度中、S社は保有していた土地（帳簿価額86,000千円）をP社に90,000千円で売却した。X4年度末現在、P社はこの土地を保有し続けている。

連結貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		借 入 金	
商 品		未 払 費 用	
貸 付 金		資 本 金	
未 収 収 益		資 本 剰 余 金	
土 地		利 益 剰 余 金	
備 品		その他有価証券評価差額金	
減 価 償 却 累 計 額	△	非 支 配 株 主 持 分	
そ の 他 有 価 証 券			
の れ ん			

連結損益計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
売 上 原 価		売 上 高	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		受 取 配 当 金	
の れ ん 償 却		受 取 利 息	
支 払 利 息		固 定 資 産 売 却 益	
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引につき示したものの中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

1. 当月における直接工の就業時間は1,300時間（直接作業時間が840時間、間接作業時間が360時間、手待時間が100時間）であった。予定消費賃率2,300円に基づく直接工賃金の消費額を計上する。

ア. 現金 イ. 賃金・給料 ウ. 未払賃金 エ. 賃率差異 オ. 仕掛品 カ. 製造間接費
キ. 製品 ク. 売上原価

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. 製品300個を販売価格3,100円で販売し、代金は掛けとした。なお、売上計上に伴い売上原価も計上する。販売した製品の単位当たり製造原価は1,670円である。

ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 材料 エ. 仕掛品 オ. 製品 カ. 売上 キ. 売上原価
ク. 原価差異

借方科目	金額	貸方科目	金額

3. 当月において発生した原価差異は、材料消費価格差異24,000円（不利差異）、賃率差異33,000円（有利差異）、製造間接費配賦差異18,000円（不利差異）であった。これらの原価差異を売上原価に賦課する。

ア. 材料 イ. 賃金・給料 ウ. 製造間接費 エ. 製品 オ. 売上原価 カ. 材料消費価格差異
キ. 賃率差異 ク. 製造間接費配賦差異

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) (16点)

当工場では、直接作業時間を配賦基準として、製造間接費を部門別に予定配賦している。次の〔資料〕に基づいて、下記の各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製造部門費の年間予算データ

	予算（補助部門費配賦後）	予定直接作業時間
第1製造部門	31,920,000円	33,600時間
第2製造部門	33,750,000円	27,000時間

2. 当月における製造間接費の実際発生額

		第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門個別費		1,029,000円	1,457,000円	500,000円	750,000円
部門共通費	工場減価償却費	500,000円			
	福利施設負担額	900,000円			

3. 部門共通費は、次のデータに基づいて各原価部門に配賦する。

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合計
占有面積	1,080㎡	960㎡	600㎡	360㎡	3,000㎡
従業員数	70人	55人	10人	15人	150人

4. 補助部門費は、直接配賦法により製造部門に実際配賦する。動力部門費は消費電力、工場事務部門費は従業員数を配賦基準としている。

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合計
消費電力	7,425kwh	6,075kwh	—	—	13,500kwh

5. 当月の実際直接作業時間は、第1製造部門が2,600時間、第2製造部門が2,200時間であった。

問1 各製造部門費の予定配賦率を計算しなさい。

第1製造部門	円/時間
第2製造部門	円/時間

問2 当月の部門費配賦表を完成しなさい。

部門費配賦表

(単位：円)

	合計	製造部門		補助部門	
		第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門個別費					
工場減価償却費					
福利施設負担額					
部門費					
動力部門費					
工場事務部門費					
製造部門費					

問3 当月における各製造部門費の原価差異を分析しなさい。なお、()内は「有利」または「不利」のいずれかを記入すること。

第1製造部門	予算差異	円 ()
	操業度差異	円 ()
第2製造部門	予算差異	円 ()
	操業度差異	円 ()

第5問 (12点)

当製作所では、利益計画などに役立てることを目的として直接原価計算を採用している。当月に関する次の[資料]に基づいて、下記の各問に答えなさい。

[資料]

1. 製品の販売価格：10,000円
2. 製造原価
 - (1) 単位あたり変動製造原価：1,900円
 - (2) 固定製造原価：3,560,000円
3. 販売費及び一般管理費
 - (1) 単位あたり変動販売費：500円
 - (2) 固定販売費及び一般管理費：1,364,800円
4. 生産・販売数量等

月初仕掛品	300個	(50%)	月初製品	200個
当月投入	1,000個		当月完成	1,100個
合計	1,300個		合計	1,300個
月末仕掛品	200個	(50%)	月末製品	400個
当月完成	1,100個		当月販売	900個

注：()内の数値は加工進捗度を示している。

問1 直接原価計算方式による当月の損益計算書を作成しなさい。

損益計算書		(単位：円)
売上高	()	()
変動売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
合計	()	
月末製品棚卸高	()	()
()	()	()
変動販売費		()
()		()
固定製造原価		()
固定販売費及び一般管理費		()
()		()

問2 ①損益分岐点販売量、②損益分岐点売上高、③損益分岐点比率、④安全余裕率を計算しなさい。

① 損益分岐点販売量	個
② 損益分岐点売上高	円
③ 損益分岐点比率	%
④ 安全余裕率	%